

米軍の北朝鮮攻撃はあるのか? ないのか?
～浅薄なメディア情報に踊らされてはならない～

元航空自衛隊空将 織田邦男

北朝鮮では建国指導者金日成の生誕日である 4 月 15 日、つまり「太陽節」の前後に、6 回目の核実験を実施するとの情報があった。核の小型化に成功し、米本土に届く ICBM を完成させる、それは米国の「レッドライン」である。

米中首脳会談の最中にシリア攻撃を実施し、トランプ大統領は習近平主席に対し「本気度」を見せつけた。これまで 20 年にわたる「戦略的忍耐」は失敗だったとし、「あらゆるオプション」を排除しないと明言した。もし中国が北朝鮮を説得できなければ、米国単独でも軍事力行使を含めた対応をとると伝えた。

「太陽節」に呼応するかのように、ハリー・ハリス米太平洋軍司令官は、カール・ビンソンを主体とする空母機動部隊を北上させ、異例ながらこれを公開した。

普段、安全保障に関心も知識もない識者がメディアを通じて浅薄な発言をし、国民はこれに惑わされて不安に駆られる。メディアは視聴率が取れるから更にこれを煽って大騒ぎをする。民主主義国家にとって、この現象は決して健全ではない。これまでのように、何があっても「話し合いを」と壊れたレコードのように繰り返して思考停止するのも不健全だが、根拠なく「米軍は攻撃する」と煽るのも、それ以上に不健全である。

結論から言おう。今回、米軍は北朝鮮への攻撃はしない。先日来、米軍は空母機動部隊の動き、巡航ミサイル搭載原潜の派遣、アフガニスタンでの MOAB (Massive Ordnance Air Blast) の使用、あるいは岩国基地における F35B の爆弾搭載訓練、SEALS 支援船の派遣等々、普段は決して公開しないものを続々と公開している。本当に作戦実施を考えているなら、手の内をばらすような馬鹿はしない。

これらは「太陽節」にあわせて準備した核実験を阻止するための金正恩に対する威嚇行動であり、それを何としても止めさせろという習近平に対する強いメッセージである。

攻撃実施のメルクマールとして、NEO(Non-combatant Evacuation Operation)、つまり「非戦闘員退避作戦」の開始がある。韓国には現在、観光客を含め米国市民や軍人家族(軍人を除く)が 10 万人余り存在している。米国が北朝鮮に手を出せば、「ソウルを火の海にする」と北朝鮮は公言しており、事実上の人質状態とも言える。

16 日、ヒル元米国務次官補は「韓国には、北朝鮮の大砲の射程に約 2000 万人が住んでいる」とテレビ番組で指摘している。作戦を命ぜられた司令官がまず考えるのは、一般市民、特に自国民を如何に保護するかである。

現段階においては、マイク・ペンス米副大統領が訪韓するなど、NEO「非戦闘員退避作戦」は開始されていない。こんな状態でマティス長官やマクマスター補佐官が攻撃実施を大統領に進言することは先ずありえない。

また一個空母機動部隊と在韓米軍では北朝鮮攻撃には明らかに兵力不足である。北朝鮮

攻撃はシリアとは状況は全く異なる。38度線に集中する約1万の火砲（多連装ロケット砲や長射程火砲など）はソウルを向いている。ソウルを「火の海」にしないためには、開戦初頭、これらを一挙に壊滅せねばならない。同時に、核施設や核貯蔵施設を完全に破壊しなければならない。これには明らかに兵力不足である。

金正恩を直接狙った「斬首作戦」があると主張する専門家もいる。だがこれは非常に難しい作戦である。リアルタイムで金正恩本人の動向を把握できなければならない。これは偵察衛星の情報ではできない。側近に裏切り者がいて、金正恩の行動を逐一報告させるようであれば、この作戦は現実的には不可能だ。

また斬首作戦は失敗が許されない。失敗すれば北の独裁者は「ソウル火の海作戦」や「核攻撃」を直ちに命ずるだろう。朝鮮半島はシリアとは違って「ちょっとだけ懲罰を」という作戦はあり得ないのだ。

米中首脳会談でトランプ大統領は、「中国が影響を行使できないなら、米国は単独でもやる」という強いメッセージを習近平に伝えた。現在、ボールは習近平側にある。今回の米軍の動きは、まずは習近平の「お手並み拝見」というメッセージなのだ。

16日、北朝鮮は東海岸からミサイル発射を実施した。結果的には失敗に終わったらしい。習近平の説得にもかかわらず、金正恩は6度目の核実験を強行するかもしれない。トランプ政権はオバマ政権とは違い、本気である。その時はトランプは上げた拳は必ず振り下ろすだろう。

訪韓中のペンス副大統領も次のように述べている。「失敗したミサイル発射に対し、我々が何か特別な対応をとる必要はない。これが核実験であれば、米国として何らかの行動をとる必要があっただろう」

攻撃を執行するとなると、まずNEOが発動となる。同時に、米本土から三沢、横田、嘉手納に攻撃戦闘機が続々と展開してくるはずだ。グアムのアンダーセン基地やハワイのヒッカム基地もあわただしい動きになるだろう。

作戦準備になると、米軍は一転して情報を公開しなくなる。湾岸戦争時の「インフォメーション・ブラック・アウト」状態だ。湾岸戦争開戦前、日本の多くの識者は「情報がない」ことを誤解してか「攻撃はない」と予想していた。だが見事に裏切られた。「情報がない」というのと「攻撃準備がない」というのは全く違うのだ。

「インフォメーション・ブラック・アウト」になれば必ず分かる。その時こそ日本政府は、直ちに韓国への渡航禁止措置をとるとともに、在韓邦人帰国のための作戦を開始すべきだ。日本に事前協議をすとはいうが、保全上、攻撃開始直前になる可能性はある。

メディアも浅薄だが、いわゆる有識者も軍事知識は上辺の知識しか有しない。軍事を知らない者同士が語り合っても現実とは程遠い空虚な議論から一歩もでない。国民はメディアの作り出した浅薄な「お騒ぎ」に巻き込まれるべきではない。